

---

## 巻頭言：スーパーグローバル大学と日本経済の将来

辻 忠博

アジア近代化研究所・幹事、日本大学経済学部教授

今、我が国の高等教育機関の多くがグローバル化に邁進しようとしている。国からグローバル化を推進する大学としてのお墨付きである「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された大学が2014年9月26日に公表された。これは世界のトップ100にランクインするに足る高い研究教育力を追求する大学(タイプA: トップ型)と日本の高等教育界の国際化を牽引する大学(タイプB: グローバル化牽引型)を集中的に支援する文部科学省の事業である。審査の結果、トップ型として旧帝国大学7校と早慶の私立大学2校を含む13大学が、グローバル化牽引型として明治大学や関西学院大学など東西の伝統校に加えて、芝浦工業大学や京都工芸繊維大学などの単科大学も少なからず含む24大学がそれぞれ選定された(詳細はこちらを参照のこと: <http://www.jsps.go.jp/j-sgu/kekka.html>)。これらの大学は毎年2億から5億円の補助金を最大10年間受け入れて、各大学の構想の実現へ向けて事業を展開していくことになる。

「教育再生」は、「経済再生」とともに、安倍内閣の最重要課題である。この教育再生の重要な取り組みの1つが、大学改革とグローバル人材の育成である。それを実現

するための具体的な方策として、「スーパーグローバル大学創成支援プロジェクト」が2014年から始まった。そして、2年前から既に行われていた「グローバル人材育成推進事業」と併せて、「スーパーグローバル大学等事業」として推進されている。なお、「グローバル人材育成推進事業」は日本人の若者の内向き志向を克服して国際舞台で活躍できる人材を育成することによって、日本の産業競争力の強化のための基盤作りを目的として着手されたものである。「スーパーグローバル大学創成支援」の実施に当たって、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」として組み替えられている。

教育再生は我が国の経済的繁栄の維持と持続を考える時、必要不可欠な取り組みであるのは異論のないところであろう。戦後、我が国は高度経済成長を通じてGDP(国内総生産)で1967年にフランスを、1972年にドイツ(当時、西ドイツ)をそれぞれ追い越し(いずれも米ドル建て市場価格の世界銀行データベースによる)、アメリカに次ぐ経済大国として台頭した。しかし、2010年に我が国は経済発展が顕著な中国に世界第2位の座を譲った。今後は、少子化による人口減で我が国の人口は1億人を割ることは

必至であると予測されている。それに応じて日本経済の活力の減退が予想されている。したがって、日本経済の繁栄の源泉を国内だけでなく、国外に求めることが不可避であり、それには我が国の国際競争力の維持増進と国際的に活躍できる人材の育成が必要である。そのための1つの方策として、教育再生は喫緊の課題といえる。

しかし、大学改革とグローバル人材育成を2つの柱とする「スーパーグローバル大学等事業」は、内向き志向の日本人の若者をグローバルな舞台で活躍できる有為な人材として育成するための本質的かつ抜本的な改革となるのであろうか。2014年度に募集が行われた「スーパーグローバル大学創成支援」に応募した大学には、各大学におけるグローバル化に関する構想について優れているのは当然のことながら、4つの共通観点(①構想の創造性, ②応募大学に共通する達成目標, ③大学独自の成果指標, ④構想実現のための体制構築)においてもきわめて高水準の到達の見込みがあることが求められた。その中で公募要領に多くの紙幅が割かれているのは「②応募大学に共通する達成目標」である。これは以下のようにさらに3つの項目に分けられている。若干長いが、同支援の公募要領から、高等教育機関のグローバル化のために文科省は具体的に何を求めているのかについて紹介しておきたい。

#### 1. 国際化関連

(1) 多様性：外国人教職員の割合、海外で学位取得した教職員の割合、留学生の

割合

(2) 流動性：日本人の留学経験者の割合、海外の大学との交流数、

(3) 留学支援体制：外国人留学生の受け入れ、留学生としての日本人の送り出し

(4) 語学力関係：外国語での授業数、外国語のみで修了できるコース数

(5) 教務システムの国際通用性：ナンバリングの実施、GPA (grade point average) の導入、シラバスの英語化、教育プログラムの国際通用性と質保証の実現 (JABEE (日本技術者教育認定機構) など第三者機関による課程認証)

(6) 大学の国際開放度：柔軟な学事暦の設定 (秋入学, クォータ制など)、国際バカロレアの入試への導入、渡日前入試の実施、留学生と日本人の学生寮での混住、海外拠点数、外国語による情報発信

#### 2. ガバナンス改革関連

(1) 人事システム：年俸制の導入、テニユアトラック制の導入、国際通用性のある人事評価制度の導入

(2) ガバナンス：迅速な意思決定ができる仕組みの導入、意思決定への外国人の参画、IR (institutional research) 機能の強化・充実

#### 3. 教育の改革的取り組み関連

(1) 教育の質的転換・主体的学習の確保：アクティブ・ラーニングの導入、大学運営に対する学生の主体的参加、ナンバリング・GPA の導入、

シラバスの英語化

- (2) 入試改革：TOEFL などの入試への活用，多面的な入学者選抜制度の導入（留学やボランティアを評価），国際バカロレアの導入
- (3) 柔軟かつ多様なアカデミック・パス：Late Specialization（上級学年になってからの専攻決定），早期卒業，5年一貫制大学院課程

いわば，これらの諸項目は，スーパーグローバル大学のいずれかのタイプに採択される具体的な前提条件と位置づけることができる。これを踏まえると，一部には重要な項目が見られるが（たとえば，教育の質的転換・主体的学習の確保，ガバナンス），全体的には，外国人，留学，英語，欧米の制度がキーワードとなっており，それらの項目で高い水準に到達することが重視されていると読み取ることができる。

これらの項目は重要でないとはいわないが，果たして内向き志向の若者を国際舞台で意欲的に活躍できる人材に育成するためにどれほど本質的な取り組みとなるだろうか。外国人と接すれば，留学すれば，英語を習得すれば自動的にグローバルに活躍できる人材になれるのであろうか。それほど簡単なことではあるまい。むしろより重要なのは，自己主張に欠け，遠慮文化に染まった日本人が（風土論と世界経済との関係性については，加藤義喜(1986)『風土と世界経済—国民性の政治経済学—』文真堂を参照），それとは全く異なる習慣と文化の中で育っ

た人々と対等に渡り合えるようになる人材を育成するための教育が必要である。それには，教育の体裁（制度）ではなく中身（学びのあり方）が問われなければならない。したがって，教育（特に高等教育）の実質的な再生を推進するためには，単位修得に要する学修時間の十分な確保，アクティブ・ラーニングを通じた学生の能動的な学修の促進，授業改善に対する学生の主体的な参画などによって学修意欲の増進と創造性の涵養を促進することが望まれる。

ところが，スーパーグローバル大学等事業では，教育の中身に対して相対的に低い重要度しか置かれていない。さらに，創造的な学びは高等教育段階に到達してようやく始まるというものではない。むしろ，初等教育段階から徐々に進められるべきであり，その集大成として高等教育機関においてそれまで培った実力が発揮させられるべきである。その意味で，スーパーグローバル大学等事業はいかにも中途半端であるという懸念が残る。さらに，こうした半端な取り組みに我が国の国公私立大学が一喜一憂していることに憂いを禁じ得ない。

1980年代から90年代にかけてきわめて旺盛な経済発展を遂げていた東アジア諸国の原動力について，クルグマンは，東アジアの奇跡は発想(*inspiration*)によるものというよりはむしろ汗(*perspiration*)によるものであるとして，東アジア諸国の経済発展の限界を指摘した(Krugman, P. (1994) "The Myth of the Asia's Miracle", *Foreign Affairs*, Vol.73, No.6, p.70.)。また，長谷川

の工業化の需給理論によると（長谷川啓之編（2010）『アジア経済発展論』文眞堂），我が国には明治維新以後，強い現世利益的価値観が存在し，富国強兵のスローガンの下，強いナショナリズムと集団的な力が働き，政治，社会が安定した。しかも，優れた官僚システムが存在し，西欧化政策が推進され，近代的な法制度の整備・インフラ整備・近代的な教育の提供が相次いで実現した。これらの要素が我が国を「発展促進型」の国家にした。しかし，このタイプの国家はキャッチアップを至上命題とするため，常に先導者に追いつくことだけを考え，基本的に自ら創造性を発揮する意欲がない。したがって，先導者に追いついて久しい我が国が依然として従来のキャッチアップ指向に固執すると，さらなる経済成長を期待するのは難しい。

その意味で，「経済再生」に加えて，「教育再生」が国の重要政策として掲げられることはきわめて適切である。しかし，本当に我が国が「inspiration 牽引型」で経済成長を実現していけるかどうかは，小手先だけの教育改革では不十分である。むしろ，現在，我が国に求められる高等教育改革は，初等教育から高等教育までに至る全体の教育課程の中に高等教育を位置づけてそのあるべき姿を検討し，グローバルに活躍して我が

国の国際競争力を維持増進できる人材の育成を強力に推進することであろう。重要なのは，秋入学やクォーター制を導入するとか，英語のみで完結する課程を設置するとかいう制度改革ではない。むしろカリキュラムを策定するに当たって，学修目標（授業の一般目的と学修行動目標）をしっかりと立て，その目標を実現するための学修方略（授業の実施方法）を入念に検討し，教育の成果を適切に評価できる学修評価の方法（試験の種類）を綿密に検討することである。さらに，教育の質を高水準に維持するために，教職員と学生の三者が一体となって，PDCA サイクル（品質管理の手法）が継続的に実施されることが望ましい。こうした教育の中身に対する改革を実現して，就職のための手段と化している高等教育の形骸化を克服すべきである。かなり教育論的な内容になってしまったが，今後，我が国が「inspiration 牽引型」で経済成長を推進するのであれば，inspiration の源泉となる優れた知性の強化を図ることは最重要課題である。その成果が，グローバルに活躍できる有為な人材の多数の輩出とその結果としての日本の国際競争力の再構築につながっていくことになろう。「教育再生」は「経済再生」にもつながるのである。